

4 学生の受け入れ

（1）学部

目標 入試制度・志願者等を総合的に分析し、志願者の維持・拡大を目指すとともに、「建学の精神」に基づく学生受入れ方針に対する適正な学生選抜方式の実現を目指す。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

学生募集にあたっては、本学の建学の精神に共鳴し、「人間教育」を標榜する教育理念を共有できるとともに、本学で学ぶことを強く希望する学生を広く全国に求めている。

そのため高校生への情報提供として、ホームページを充実させ、常に大学の最新情報をネット上で公開している。また80000部のキャンパスガイドを無料配布している。本学のオープンキャンパスに参加した14000人（2005年度）に対して、模擬授業・説明会・相談会などを行い、学部学科の紹介や相談コーナーを企画し、本学に対する高校生の理解が深まるよう努めている。また進学相談会や大学説明会も積極的に開催し、業者主催のこれらにも参加している。

本学と高校生・受験生や保護者などを直接繋ぐツールの一つとして、「キャンパスクラブ員」と「メールマガジン読者」の登録推進に力を入れている。

高校教員に本学への理解度を深めてもらえるよう、在学生による「創大サポーター」制を実施している。これは本学の情報伝達者として、母校の高校を訪問してもらうものである。

受験者から本学を選んで良かったと言われるよう、また、在学生から大学生活に満足した（各種の調査では高い満足度を得ている）と言われるような大学にしていくことを第一義とし、その上で、本学を学問追究と人間形成の場として求めて来る多様な学生を、適切に募集・選抜できるよう、多様な入試制度を実施している。

（1）一般入学試験

筆記試験による3科目の合計点で選抜を行う。文系学部は英語と国語、地歴・公民・数学を選択科目としている。とくに文系学部では英語のみ配点を150点とし、英語を重視している。工学部では数学と英語、理科が選択科目で、とくに情報システム工学科は数学の配点を150点とし、数学を重視している（詳細はキャンパスガイドや入試要項参照）。

本学は35年前の開学時から、受験者の経済的・物理的負担を軽減するために、他の私大に先駆けて、地方試験を実施してきた。現在では東京試験場（本学）以外に、札幌市・仙台市・新潟市・名古屋市・大阪市・高松市・広島市・福岡市・那覇市の9都市に試験場を設けることで、遠隔地の志願者の便宜を図っている。

2003年度一般入試からは、他大学に先駆けて、1回の試験結果で多学科（全学科）を併願できる制度を導入した。そのため1日1学部ずつ実施していた入試に比べて、併願を希望する受験者の種々の負担を大幅に軽減している。

実施日時・試験問題は全国同一で行っており、試験会場による不公平が生じないように配慮している。なお、受験生の一層の利便性を考慮し、2007年度入試から、水戸市と静岡市で

も地方試験を実施することになっている。

（2）大学入試センター試験利用入試

センター試験が英語の「リスニングテスト」を始めとする多種の科目を実施しているので、一般入試では課すことのできない科目を試験科目に指定することにより、一般入試とは異なる受験者層を受け入れることを目的として実施している。また、複数の大学を併願する受験者の負担を軽減することと、全国各地で受験できるメリットを受験者に提供している。

文系学部は英語、国語、選択科目（地歴・公民・数学のいずれか）の3科目で、経済学部・経営学部は国語か数学を選択させている。工学部は英語、数学、選択科目（理科・地歴・公民のいずれか）の3科目で、情報システム工学科の理科は物理Ⅰに、生命情報工学科の理科は物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰのいずれかに固定している（詳細はキャンパスガイドや入試要項参照）。

本学独自の2次試験は行わず、本学が指定した大学入試センター試験の教科・科目の得点によって選考を行っている。

<選考方法>

一般入試では学部学科の教育目標に則して、試験科目ごとの配点を決めている。大学入試センター試験利用入試でも、それに準じて科目間の配点のバランスを一般入試と同様にしていく。センター試験の配点を本学独自の配点に換算し、3科目の合計点の上位者から合格者を選考する。

（3）公募推薦入学試験

筆記試験による学力評価だけでなく、高校生活での経験や活動、勉学の成果や努力、取得資格や能力等々、学業以外の諸分野における実績を多岐にわたって評価し、さらに面接による人物評価を含めた総合評価で合否を判定し、本学の教育理念にふさわしい人材の選抜を目的とする入試である。

また、出願条件を「本学を第一志望とする（合格した場合は必ず入学する）」ことで、モチベーションの高い受験者の受け入れを目的として実施している。

なお、入学試験要項に学部・学科の教育目標や期待する学生像などの選考趣旨を示すことで、学部・学科に見合った人材が選考できるよう努めている。

選考は書類審査（50点）、学力テスト（100点）、面接（50点）の合計点の上位者から合格者を選考する。

<出願資格>

次の（1）～（3）の条件を満たしている者。

（1） 次のいずれかの条件を満たす者。

ア．高等学校もしくは中等教育学校を2006年3月卒業見込みまたは2005年9月卒業の者で、人物・学力ともに優秀であり、同学校長が推薦する者。

イ．高等専門学校第3学年を2006年3月修了見込みの者で、人物・学力ともに優秀であり、同学校長が推薦する者。

（2） 文系5学部は調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者。工学部は外国語（英語）、数学、理科の3教科の各教科の評定の合計数を、当該表定数で除した数値が3.5以上の

者。ただし実用英語技能検定（日本英語検定協会）2級以上を始めとする、所定の資格を有する者については評定平均値が3.5未満でも出願を認める。

（3） 本学の建学の精神を理解し、本学への入学を第一志望とする者。

<選考方法>

学 部	学 科	書類審査（50点）	学力テスト（100点）	面接（50点）
経 済	経 済	調査書と推薦書 （自己申告書）	英語または数学	面接員3名と受験者 3名で15分程度
経 営	経 営			
法	法 律		英語	
文	英 文			
	社 会		英語または小論文	
	人 文		英語	
	日本語日本文		国語	
	外国語（中国）		英語	
外国語（ロシア）				
教 育	教 育		数学	
	児童教育			
工	情報システム工			
	生命情報工			
	環境共生工			

（4） A O 入学試験

経済学部、経営学部、文学部日本語日本文学科、工学部で実施している。学部学科の学生受け入れ方針（アドミッションポリシー）を明示し、書類審査、小論文、面接試験で可否の判定を行う入試である。

一般入試やセンター試験利用入試は偏差値で選抜が行われる入試であるのに対して、A O 入試は偏差値に拘らない選抜方法と位置づけられる。また、学部学科毎のアドミッションポリシーを明確にすることで、個々の学部への進学を強く希望する者の選抜が可能になる入試といえる。そのため、出願条件に学部・学科のアドミッションポリシーに叶った資格の取得を求めるなどの工夫をしている。経済学部は実用英語技能検定2級以上（またはこれに相当する資格）、情報システム工学科では基本情報技術者試験（またはこれに相当する資格）などである。

受験者の志望動機が明確になるため、入学後の学習意欲が高く、また学部学科と受験者のミスマッチが少ない入試となっている。

なお、文学部の改組転換（申請準備中）に伴い、2007年度入試から日本語日本文学科は実施しない。

アドミッションポリシーは、A O 入試を導入している各学部学科のページを参照のこと。

<選考方法>

第1次選考は①調査書、②志願理由書、③自己紹介書、④小論文（経営学部のみ）の書類審査を行い、可否の判定を行う。第2次選考は第1次選考の合格者に対して、小論文（経営学部は課さない）と面接を行い、可否の判定を行う。

（５）系列校（創価高校・関西創価高校）推薦入学試験

高校時代の成績、生活態度、本学への志望動機などの推薦基準に基づき、両学校長の推薦する者に対し、面接試験によって合否を判定する入試制度である。

創価一貫教育の連携の中で、本学の建学の精神にふさわしい人材を受け入れ、育成することを目的としている。

（６）スポーツ推薦入学試験

硬式野球、柔道、剣道、陸上競技（長距離）の４種目で、スポーツにおける秀でた能力を持つ者を受け入れることを目的にした入試制度である。

全体の評定平均値が3.0以上を出願基準とし、書類審査、面接試験および実技審査により合否判定している。

（７）帰国学生入試試験

国際性豊かな有能な人材を育成・輩出するために、諸外国の教育制度のもとで学び、異文化体験を通して培った能力や個性を受け入れるための入試として実施している。

出願資格は、日本国籍を有し、外国の学校教育12年以上の課程における高等学校に2年以上継続して在籍し、文部科学大臣が、高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程に最終学年を含む2年以上在籍し、2004年4月1日から2006年3月31日までに卒業または卒業見込みの者などいくつかの条件を満たす者（詳細はキャンパスガイドや入試要項参照）である。

選考方法は、第1次選考（書類審査）と、第2次選考（筆記試験／文系5学部：小論文、英語、工学部／小論文、英語、数学）及び面接（面接員3名、受験生1名で実施）。

（８）外国人学生入試

外国人留学生に広く門戸を開くことを目的として実施している。

42ヵ国・地域94大学（2006年3月現在）と交流協定を結び、国際交流を活発に行っている本学として、積極的に実施している入試制度である。

価値観の多様性を経験した帰国学生や、多様な文化や習慣を背景に持つ外国人学生の存在は、本学の学生が異文化の存在を実感し、国際社会に目を向ける契機ともなっている。

出願資格は、外国の国籍を有し、日本の高等学校に編入学し、日本の高等学校の在籍期間が2年未満で2006年3月31日までに卒業見込みの者などいくつかの条件を満たす者である。

なお以下の出願条件を設け、選考方法は第1次選考（書類審査）、第2次選考（筆記試験：教育学部、工学部のみで英語）及び面接（口述試験）である。

<出願条件>

- （１）日本学生支援機構が年2回（第1回6月19日・第2回11月13日）実施する日本留学試験を受験（文系学部受験者は日本語試験および総合科目試験、工学部受験者は日本語試験および数学試験コース2を受験）のこと。
- （２）日本に在住する者が出願する場合は、在留資格が留学あるいは就学であること。（出入国管理法による留学生査証（留学）または各種学校生徒等の査証（就学）、あるいは（受験）と記載した短期査証（短期滞在）を有する者、または1年以上の在留期間のある査

証を有し、入学後国内で留学生査証（留学）に変更できる者。）

<出願上の注意>

飛び級や繰り上げ卒業により教育年数が12年に達しなくても出願を認める。大学入学時（2006年4月1日）に満18歳以上である必要はない。

②点検・評価／長所と問題点

少子化が叫ばれる中、本学は2003年度入試で多様な入試改革を実施した以降も、それまでと同様に安定した志願者を確保していることは評価できる。

各所で行う大学説明会や相談会に教職員が一体となって取り組み、受験者層を拡大している。14000名の参加を見たオープンキャンパスでは、スタッフとなった在学生の温かな人間性、溢れる母校愛、後輩を思いやる献身的な姿勢などが、参加者をして本学を志望したいという動機付けの決定打になっていると実感する。また、「キャンパスクラブ員」は15000名を超え、ウェブ・ネットワーク「SOKAメールマガジン」の読者も8000名を超えて、受験者の獲得に繋がっていることは評価できる。「創大サポーター」は期待以上の効果を上げているが、自発的にボランティアで行っているため、どのようにしてサポーターを増やすかが課題である。

これらの受験生募集活動が重層的に組み合わせ、結果として2005年度、2006年度入試と続けて過去最高の総志願者を数えたことは高く評価して良い。

入学者選抜は大きく4種類の入試制度で実施しているが、2003年度の入試制度改革が受験者に定着してきたこともあって、入試毎の目的がほぼ達成できていると判断している。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学が横並びから差別化へと変化していく環境にあって、どうしたら本学を選んでもらえるか、そのためには何が必要か、何をすれば良いかを、企画し、実行し、結果をフィードバックしながら、より効果的な学生募集方法を作り上げていきたい。

また、少子化と経済状況の影響もあって、志望大学の選定に保護者の意向が強く滲んでいる様子が見て取れる。こうした時代相に見合うよう、保護者向けの説明会の実施や保護者のための情報発信なども工夫していきたい。

入学者選抜の方法についても、いたずらに志願者数を競うだけでなく、本学の教育理念・目標に共感し、その目標の実現を共有できる優れた人材を、一人ひとり丁寧に選抜していく入試制度を考えていかななくてはならない。

B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

公募推薦入試では、各学部学科の選考趣旨を入試要項に記載することで、学部学科の教育目的や目標を明らかにしている。AO入試では、前述のようにアドミッションポリシーをより前面に出すことで、学部学科の教育目標を達成する選抜方法となっている。

一般入試や大学入試センター試験利用入試では、一定の学力を有する受験者を選抜することによって、学部学科の掲げる教育目標に叶う教育が実施できる。

②点検・評価／長所と問題点

選抜方法が先にあって教育内容・目的が後に来るのではない。学部学科の教育内容に共感する学生、教育目標を共有したいという学生を選抜する方法の一つとして、入試制度が策定

されるのが望ましいと考えられる。その点でAO入試や公募推薦入試はカリキュラムと連動性の高い選抜方法と評価できる。

③将来の改善・改革に向けた方策

従来はややもすると、入試と教育が別々のものとして捉えられてきたきらいがある。今後は学部学科の教育目標・内容や実績などを、より具体的に、より明確にして、学内外に公表していきたい。そうすることが受験者の大学選びや学部学科選びに伴うミスマッチを防ぐことにつながり、結果として学部学科の教育目的の達成を推進することになる。

（入学者選抜の仕組み）

B群 入学者選抜試験実施体制の適切性

①現状の説明

入学者選抜試験は「創価大学入学試験組織規程」の基づいて、入学試験委員会および入学試験実施本部を組織し、実施している。

入試委員会の委員長には学長をえて、副学長、各学部長、教務部長、学生部長、国際部長、各学部から選出された委員2名、大学事務局長、入試事務室事務長で委員を構成し、その事務は入試事務室が担当している。

入試の実行にあたっては、学長を本部長とする入学試験実施本部を設置し、そのもとに試験監督部、採点部、書類審査部、面接部、試験運営部を置き、情報の一元化を図って全学体制で実施している。また、一般入試で行っている地方試験場には、学部長およびそれに準じる者を責任者とし、試験場ごとに受験予定者数に応じた試験監督員、事務担当者などを派遣して、東京試験場と密接に情報交換を行い、不測の事態にも迅速かつ適切に対応できるような実施体制を敷いている。実施の準備から合否判定の資料作成まで、全てのプロセスに複数の教職員が関わることでミスの防止を図るとともに、公平性・妥当性を確保している。

選抜方法に書類審査や面接試験が含まれる入試については、次のような仕組みを取っている。書類審査については、評価基準を学部学科ごとに定め、2名の書類審査員で調査書等の提出書類を評価する。面接についても学部学科ごとに評価基準を設け、3名の面接員で行う。

追加合格についても、入試委員会と各学部教授会の審議を経て、正規合格者の次点者から順に追加合格者を決めている。

入試の試験問題の作成にあたっては、学長が委嘱する教員から構成される作題委員会を設置し、作題員は科目責任者のもとで綿密な相互検証を行いながら、作題の任に当たっている。また作題員以外の教員からなる入試問題点検委員会を設け、複数回にわたって試験問題の適正等を点検・検証し、入試を実施している。また、採点の人為的ミスを防止するため、2006年度入試から解答は全てマークシート方式にし、コンピュータによる採点にしている。

入試制度の改革や改善などについては、各学部の代表委員などからなる入試検討委員会を設置し、そこで検討された成案を、入試委員会で審議している。これまでもAO入試、社会人編入試の導入など多くの改革を提案し、実現してきた。

②点検・評価／長所と問題点

入学者選抜に伴う「入試要項決定」「試験問題作成」「入学試験実施」「解答採点」「合否判定」「合格発表」「入学手続」などの全ての業務について、決定機関や責任部署を明確にしていることで、正確にして適正な入試が実施できていると評価できる。入試委員会で入試要項や実施大綱を決定する。入試問題作成は作題委員会と点検委員会が担当する。入学試験実施

本部の下で入試を実行する。合否判定は入試委員会が原案を作成し、学部教授会で審議・決定する。マークシートの採点には作題委員が立ち会う。合格発表と入学手続は入試事務室が担当する等々である。また、入学試験の実施にあつてはプロセスごとに責任者を配置し、責任者の下で複数の担当者が二重三重にチェックを行うなどして万全を期している。

特に2006年度入試から全ての入試問題の解答方式をマークシート化したことにより、入試を実施する際のプロセスの幾つかを短縮できたことで、ミスの発生する機会を少なくできた。

③将来の改善・改革に向けた方策

ミスが絶対に許されない入試業務にあつては特段の緊張と責任が伴っている。単に学内的な責任だけではなく社会的にも大きな影響と責任を負っている。入試の多様化は入試を実施する回数が増すことであり、ミスの防止に充分配慮したい。2007年度一般入試から地方試験場を水戸市と静岡市に増設するため（東京会場を含め12会場になる）システムの変更が必要となる。関係部署と連携を取って対策を施していく。

B群 入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

「創価大学入学試験の合否判定に関する細則」に設けた選抜基準により、厳正に合否判定を行っている。一般入試と大学入試センター試験利用入試では、試験科目の得点の合計点によって合否判定している。一般入試の選択科目の平均点差については、20点以上の差がついた場合に、大学入試センター試験と同様の方式で得点調整を行うことにしている。また、入試ごとに、学部学科ごとの合格最低点を公表している。

公募推薦入試については、書類審査（50点）、学力テスト（100点）、面接（50点）の配点を公表している。

②点検・評価／長所と問題点

前述の細則に則って入試委員会で合否の原案を作成し、学部教授会で審議・決定しているので選抜基準の透明性は充分確保されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

受験者へのサービスという観点からも、一般入試については、希望する受験者に本人の得点を公開する方向にしている。また、透明性の観点からも、科目ごとの平均点、選択科目の得点調整方法なども公開できるよう、慎重に進めていきたい。

（入学者選抜方法の検証）

B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

「創価大学入学試験問題点検委員会内規」を設け、それに則って一般入試および公募推薦入試については、複数回にわたって入試問題の点検を行っている。「地歴・公民」科目では、相互の重複問題、類似問題を避けるため、事前に出題範囲などの調整を行い、作題後も相互に点検を行って重複問題、類似問題の偶発性を防いでいる。また、次年度の作題にあつては、外部の有識者に前年度の入試問題について意見聴取を行い、入試問題の適正に努めている。

②点検・評価／長所と問題点

試験問題が持ち帰れるようになっていること、また大学として2ヵ年分の過去問題集を作成

して、希望者に配布していることに伴い、受験者や高校の教育現場などからも意見が寄せられることがあり、入試問題の検証に役立っている。

研究・教育に要する時間に加えて「入試問題の作成」の作業が加わるため、問題作成関係者の負担が大きくなっているが、そのことで入試問題に齟齬があっては絶対にならない。

問題作成者が繰り返し点検することは当然として、入試問題点検委員会が第三者の目で複数回にわたって問題を精査し、検証していることは評価に値する。

③将来の改善・改革に向けた方策

高校の教育現場の情報を的確に収集し、入試問題に適切に反映しながら、より適正な入試問題にするための努力をしていきたい。

（定員管理）

A群 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

入試委員会では過去の入学手続状況などを十分に精査して合格判定をしているが、2005年5月1日現在の「入学者数／入学定員」で見ると、全ての学科で1.0を超えている。歩留まり率の流動性によるものと考えられる。環境共生工学科では環境関係の人気の入学手続率を高め1.40倍となった。なお、大学全体の入学定員比率は1.15倍で、文部科学省の指導を充分下回っており、極めて適正である。

また全体の「在籍学生総数／収容定員」は「情報システム工学科1.08倍」「生命情報工学科1.11倍」を除くと、いずれも1.22～1.36倍になっている。これは学籍異動の影響によるものと考えられる。特に入学定員が小規模な文学部、教育学部、工学部の各学科では、在籍学生数のわずかな変化が、大きな倍率の違いになってしまっている。中でも外国語学科の中国語専攻やロシア語専攻は入学定員がそれぞれ30名と小規模の上、3年次に海外の交流協定大学へ1年間留学する制度を導入しているため、留年が多く、4年次の比率がそれぞれ1.67と1.77になっている。なお法科大学院開設の際、法学部の歩留まりが想定を大きく超えたため、法学部の3年次が1.45倍になっている。

②点検・評価／長所と問題点

総定員に対する超過率が上がることは、キャップ制やGPAの導入など、これまで以上に教育の厳正化を目指してきた結果として想定されたことでもある。

法学部は2003年度入試で入学定員を大幅に超える入学者を受入れたため、2006年度入試まで、一般編入試・社会人編入試・創価女子短期大学推薦編入試（いずれも3年次編入）の募集を中止して適正化を図る努力をした。

③将来の改善・改革に向けた方策

2007年度に文学部の改組を行い、1学部1学科に移行する計画があるので、その時は入学定員が390名の規模になるため、定員適正化が進むと期待される。

前述した教育の厳正化を期すことが定員超過率の増加をもたらしてしまうという事実は、今後も避けて通れない問題といえよう。入学時に適正な人員を確保しても、学生異動などで留年が増すと、総定員での比率に影響してくる。留学などの必然的な留年は別として、不本

意な留年をどのようにして少なくするかが課題である。

本学では学生相談室でメンタルなケア、教育・学習活動支援センターで学習支援、キャリアセンターでキャリア教育やキャリア相談、学生とのコミュニケーションの場として教員のオフィスアワーを設定する等々、学生が最短年限で修学を達成できるよう、また留年生への学習支援ができるよう、様々な支援策を用意しているので、これらの施策の一層の充実を図っていきたい。

収容定員と在籍学生数（2005年5月1日現在）

（単位：人）

学年	1年次			2年次			3年次			4年次			総数		
	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
経済	300	337	1.12	300	327	1.09	300	360	1.20	300	438	1.46	1,200	1,462	1.22
経営	250	284	1.14	250	288	1.15	260	321	1.23	270	399	1.48	1,030	1,292	1.25
法律	300	337	1.12	300	334	1.11	300	436	1.45	300	427	1.42	1,200	1,534	1.28
英文	100	122	1.22	100	126	1.26	100	126	1.26	100	145	1.45	400	519	1.30
社会	100	112	1.12	100	123	1.23	100	133	1.33	100	140	1.40	400	508	1.27
人文	80	95	1.19	80	98	1.23	80	104	1.30	80	127	1.59	320	424	1.33
日本語日本文	50	61	1.22	50	63	1.26	50	63	1.26	50	73	1.46	200	260	1.30
外国語（中）	30	34	1.13	30	40	1.33	30	50	1.67	30	50	1.67	120	174	1.45
外国語（口）	30	32	1.07	30	36	1.20	30	40	1.33	30	53	1.77	120	161	1.34
教育	80	94	1.18	80	91	1.14	84	107	1.27	88	126	1.43	332	418	1.26
児童教育	70	88	1.26	70	93	1.33	70	93	1.33	70	90	1.29	280	364	1.30
情報システム										80	109	1.36	80	109	1.36
情報システム工	80	87	1.09	80	83	1.04	80	89	1.11				240	259	1.08
生物工										80	105	1.31	80	105	1.31
生命情報工	70	72	1.03	70	85	1.21	70	77	1.10				210	234	1.11
環境共生工	60	84	1.40	60	71	1.18	60	67	1.12				180	222	1.23
合計	1,600	1,839	1.15	1,600	1,858	1.16	1,614	2,066	1.28	1,578	2,282	1.45	6,392	8,045	1.26

（編入学者、退学者）

A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

除籍を含む退学者の比率は2004年度で2%弱である。退学理由の主なものは、進路変更、経済事情、病気等である。また、多数を占める一身上の都合には、これらのものが混在している場合も多いと推察する。

学生異動を担当する部署が一人ひとりの状況をヒアリングして、具体的なアドバイスを行い、退学者・除籍者を少なくするよう丁寧な個別相談を行っている。

また、教員がこの問題に積極的に関わるためにも、クラスやゼミでの個人面談により学生の状況を把握するよう努めている。

本学では学費未納による退学は全て除籍としている。「退学・除籍の理由」一覧によると、

除籍が増え続けている現状が有る。

②点検・評価／長所と問題点

学生気質の変化や進路選択の多様性などによる自主的な退学は別として、経済的理由で修学を断念（除籍）するケースについては、その一因に長引く経済不況という社会的事情が影響していると考えられる。

本学では休学中は授業料 50,000 円のみを納付すればよい。これは保護者の家計急変などの場合、保護者および学生本人が学費を工面する時間的猶予を与えるもので、側面から経済支援をおこなう制度であり、評価して良い。

これまでの事例として、不本意な留年が退学・除籍に至ってしまうことが多いので、前段の「収容定員と超過率」でふれたように、種々の修学支援システムを用意して学生のケアに供している。

③将来の改善・改革に向けた方策

どのような事情があるにせよ入学当初の目的を中断するのは、学生本人も大学にとっても不本意なことである。本学では奨学金制度による経済援助は当然として、キャリア教育の充実を図るとともに、学生相談室の充実をもって、学生が自分自身の目標を達成し、修学を完結できるよう支援していきたい。

退学・除籍の理由（単位：人）

退学・除籍の理由	2002年	2003年	2004年
病気	2	10	10
経済事情	10	11	15
進路変更	13	16	21
一身上の都合	20	28	32
卒業見込不可		1	1
8年在籍超過		2	4
必要単位未修得	5	2	1
未履修	1	1	
大学院進学		2	3
その他	2	1	3
学費未納（除籍）	58	52	66
合計	111	126	156

（2）大学院

（目標）入試制度・志願者等を総合的に分析し、本学の教育目標に基づく大学院の教育に相応しい学生の選抜を目指す。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群・大学院研究科の学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

①現状の説明

各研究科は、それぞれの設置目的と特色に基づいて入学者選抜方法を工夫している。募集方法は、ホームページやキャンパスガイド等で全研究科同様に公開されている。学生募集方法として、成績優秀者をできる限り多く確保できる方法、入学者選抜方法として、入学試験の成績だけではなく学部時代の成績をも考慮する方法など、各研究科はこれらの方法に関する

る検討を継続的に行っている。各研究科は、博士前期課程における学生の受け入れのために春期に学内選考試験、秋期に一般入学試験を行っている。研究科によってはこれらの選考試験と同時に早期卒業者に対する選考試験、社会人に対する選考試験をも行っている。なお、各研究科が行っている学生募集方法と入学者選抜方法に関する詳細については、各研究科の「点検・評価項目」を参照のこと。

②点検・評価／長所と問題点

4研究科における学生募集方法と入学者選抜方法は、各研究科の設置目的と特色に基づいたものとなっており、これについては長所として評価することができる。しかし、とくに文系3研究科のなかには、種々の理由から入学志望者数が少ないという悩みを抱えている研究科もあるので、入学志望者数を増加させる効果のある学生募集方法を模索しなければならないであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学者選抜方法に関しては、現行の方法が適切であるといえるであろう。学生募集方法に関しては、各研究科は、学部学生に対する広報活動を活発にし、能力ある学生が進んで大学院への進学を志望するような状況を作り出す必要がある。

（学内推薦制度）

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

①現状の説明

成績優秀者等に対する学内推薦制度は行われていない。しかし、研究科によっては、一般入学試験及び学内選考試験においてGPAを基準とする学部の成績優秀者に対して筆記試験を免除する制度等を設けている。また早期卒業者に対しても同様の免除制度が実施されている。

②点検・評価／長所と問題点

成績優秀者に対する筆記試験の免除措置は、ある程度大学院志望者を増加させる効果をもっているが、十分であるとはいえない。

③将来の改善・改革に向けた方策

成績優秀者等に対する学内推薦制度の採用について具体的な検討を始める必要がある。

（門戸開放）

A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

①現状の説明

各研究科は、他大学・大学院の学生に対して「門戸開放」をするために、一般入学試験を実施している。博士前期課程だけではなく博士後期課程においても、開かれた大学院となっている。

②点検・評価／長所と問題点

一般入学試験は、他大学・大学院の学生に対しても本学・大学院の学生とまったく同じ基準で実施されているので、門戸開放という視点でいえば、適切である。

③将来の改善・改革に向けた方策

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」を促進するため、他大学・大学院に対する広報活動を積極的に展開する必要がある。

（飛び入学）

B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

①現状の説明

「飛び入学」の制度は工学研究科においてのみ「学部3年次生特別選抜」として実施されているが、文系各研究科においては「飛び入学」は制度化されていない。しかし、文系各研究科では、「飛び入学」に代わる制度として、早期卒業者に対して大学院入学試験における筆記試験免除等の特別の措置を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

「飛び入学」適用者や早期卒業者は成績優秀者でもあるから、大学院への入学を奨励する意味で適切な制度といえる。

③将来の改善・改革に向けた方策

工学研究科において実施されている「学部3年次生特別選抜」は、これによって工学研究科に進学を許された者は、事実上、大学院を修了前に退学することがないので、飛び入学制度に内在する欠陥は問題とはならず、これを改善する必要はない。文系各研究科で実施されている早期卒業者特別措置制度については、制度面においては、改善・改革をすべき点は存在しないが、その運用面において、より多くの早期卒業者が特別措置制度を利用することができるように広報活動に努力する必要がある。

（社会人の受け入れ）

B群・社会人学生の受け入れ状況

①現状の説明

文系3研究科のうち、法学研究科においては博士後期課程に社会人を積極的に受け入れるために、入学試験の特別措置を実施している。工学研究科においても、博士前期課程だけでなく、博士後期課程においても特別選抜（社会人）試験を実施している。

②点検・評価／長所と問題点

法学研究科においても社会人学生の受入数は多くない。

③将来の改善・改革に向けた方策

各研究科において社会人学生の受け入れのための制度整備が必要である。

（定員管理）

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

①現状の説明

収容定員に対する在籍学生数比率（以下「充足率」という。）は、工学研究科を除く文系3研究科においては、必ずしも高い値を示してはいない（表18参照）。文系3研究科の博士後期課程における充足率は、経済学研究科0.40、法学研究科0.0、文学研究科0.61と低い。また、経済学研究科と法学研究科においては、博士前期課程における充足率も、それぞれ0.40と0.60と低いので、まずはその改善に努めるために、両研究科とも学内選考特別措置として成績優秀者や早期卒業者に対して筆記試験を免除する制度を導入した。また、法学研究科で

は平成7年度から入学定員を5名削減して15名とし、社会人受け入れの特別措置として筆記試験を免除するなど、充足率を高めるための措置を講じてきた。

②点検・評価／長所と問題点

充足率を高めるため、大学院の魅力等に関し学部学生に対する広報活動が必要である。博士後期課程における充足率が低いのは、研究職の求人数が少ないことも、その一因と考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究科によっては、諸般の事情を慎重に斟酌して充足率を高めるために収容定員数を削減することも考慮されるべきである。とくに経済学研究科と法学研究科における博士後期課程における充足率は低いので、これを改善するための努力を積み重ねてきた。博士後期課程の充足率が低いことは、博士前期課程の充足率が低いことに起因すると考えられるので、両研究科における博士前期課程の充足率を高めるためのさらに一層の努力が必要である。

（3）通信教育部

目標 本学の入学選考方法および志願者等を総合的に分析し、本学で学びたい人にできる限り門戸を開放し、かつ平等に入学機会を与えるための入学選考方法の創出を目指す。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

学生募集の方法は、これまで新聞・雑誌広告並びに全国各地で入学説明会を行ってきた。さらに幅広く募集するためにインターネットによる募集を行っている。また本学通信教育部のホームページ『通教ネット』を充実させ、入学願書の請求やデジタルパンフレットによる入学案内も閲覧できるようになっている。

なお募集課程およびコースは、大学卒業を目的とする正科課程、幼稚園・小・中・高等学校の教員免許状を取得できる免許コース、日本語教員養成・社会教育主事任用資格を取得できる資格コース、そのほか生涯教育のための生涯学習コース等、幅広く学べるように多種・多彩な募集課程・コースを開設している。

入学選考方法は、入学資格の条件を満たし、志願者が提出した入学願書等をもとに「入学審査委員会」において書類選考で行っている。

②点検・評価／長所と問題点

本学通信教育部は、入学試験がなく、大学で学びたい有資格者が希望すれば入学できる制度をとっており、だれにも平等にその機会が与えられている。その反面、入学資格の条件を満たすための証明書や志願者が記入した入学志願書の記載事項の信憑性が問われる。したがって、読みやすい、解りやすい、そして記入しやすい「募集要項」「入学願書」「入学書類の書き方」等の作成を心がけると同時に、迅速かつ厳正に判断できる「入学選考の方法」の創出が急務である。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学願書による書類選考のみでは、選考に要する判断資料が少ないのは否めない。「入学審査委員会」において、外国籍の者や身体・精神等に障害(疾患)のある者の入学許可の是非や、入学後の学業の継続性等を「入学願書」等をもとに審査を行うが、面談による判断が必要と思われる場合は、面談による入学の選考を行わざるを得ない。その場合の判断基準の規程を早急に検討する必要がある。

（入学者受け入れ方針等）

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

（入学者選抜方法の検証）

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

本学には、経済学部経済学科、法学部法律学科、教育学部教育学科・児童教育学科の3学部4学科があり、建学の精神のもと、学問・研究と「人間教育」を目指している。求める学生像は、社会をリードできる英知と創造性に富んだ「全体人間」であり、かつ、人間教育で磨かれた知性と情熱から、新しき人間文化を創造する学生である。そのために、各学部の専門科目教育を通して、専門の知識を兼ね備えた力ある人材の輩出を目指している。

また、共通科目（「人間教育論」）や科目等履修等で建学の精神や人間教育を具現化する科目を用意している。

なお入学選考方法は、入学資格の条件を満たし、志願者が提出した入学願書等をもとに入学審査委員会において書類選考で行っている。

②点検・評価／長所と問題点

各学部とも専門的・高度な知識と技術を修得できるとともに、カリキュラムによっては、卒業と同時に、教員免許状（幼稚園、小学校、中学校、高校）を取得できるようになっている。働きながら通信教育で教員免許状を取得することは可能ではあるが、その反面、教育実習、介護等体験の実習期間が長期間に及ぶため、休暇が取得できずに退職を余儀なくされる学生もいる。

また通信教育は、学習しながら生活し、生活しながら学習するため、生活に根づいた知識の吸収ができ、そこに人間を磨く最高の人間教育があると確信する。しかし、通信教育はどうしても教員による面接授業が少なく、自宅で学習するレポート学習による自己教育が中心にならざるをえないため、教員と学生とのコミュニケーションも機会が少なくなり、教育効果に限界があるのは否めない。

③将来の改善・改革に向けた方策

教育効果を高めるために、スクーリング（面接授業）実施日と開講科目の拡大をはかり、さらに、自宅にいながらでもスクーリング受講ができるeラーニング（インターネット）による学習システムの開発・拡充をはかる。

また年々増大している2・3年次編入の希望者に対応するために入学選考方法・入学審査委員会の改善・改革が必要である。

（定員管理）

A群：学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

	入学定員	入学者数（比率）	収容定員	在籍学生数（比率）
経済学部	2,000	391（20%）	8,000	2,934（37%）
法学部	2,000	561（28%）	8,000	4,853（61%）
教育学部	1,000	1,055（111%）	4,000	10,463（262%）
合計	5,000	2,007（39%）	20,000	18,250（91%）

学生収容定員と在籍学生数の比率は、学部によって高低がある。また、（編）入学定員と入学者数の比率は、年度によって差がある。

②点検・評価／長所と問題点

本学は、入学試験がないため、有資格者が希望すれば入学できる制度であり、だれにも平等にその機会が与えられている。就職に有利な教員免許状を取得できる教育学部に偏りがちな傾向が見られる。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生数の多い教育学部児童教育学科にあつては、教職ガイダンス及び教育実習ガイダンスの入り口の部分で、適不適が判断できる面接等を行っているが、さらに適正な判断ができる方法の検討が必要である。

（編入学者、退学者）A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

退学者は、毎年約2,500名である。退学理由は、(1) 経済的理由、(2) 病気、(3) 転勤や配置転換、(4) 結婚・出産、(5) 身内の介護、(6) 学習上のいきづまり、(7) 学習目標の変化等であり、通信教育ならではの理由による退学がみられる。昨今の社会全体の不景気により、収入が安定せず学習を継続することが経済的に難しくなっていることある。また高齢化社会による家族等の介護を理由に退学せざるを得ないケースも増えている。

②点検・評価／長所と問題点

通信教育は、通信によるレポート学習が主であり、教員による面接授業が少なく、教員と学生のコミュニケーションの場も少ないため孤独になりがちであり、学習上の行き詰まりが発生しやすい。そのために、通信教育部では、常時、電話及びメールでの学習相談を受け付けているほか、夏期スクーリング期間中には、「オフィスアワー制度」を設けている。

③将来の改善・改革に向けた方策

新入生ガイダンスの開催や「自立学習入門」のスクーリングを開講するなど、教職員が直接指導できる体制をさらに充実させていく必要がある。

また景気の不安定や少子高齢化が進む時代状況では、個人・家庭のレベルでの学習環境の改善や問題点を解決することは難しく、可能な限りのサポート体制作りが必要である。